様式第１号

農地法第３条の規定による許可申請書

令和　　年　　月　　日

習志野市農業委員会 会長 様

　下記[ 農地・採草放牧地 ] について　　　　　　を[ 設定（　　　年間）・移転 ] したいので、

農地法第３条第１項に規定する許可を申請します。

申 請 人

　譲受人 氏名（名称）　　　　　　　　　　　印

　譲渡人 氏名（名称）　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（印）本人が手書きしない場合は、記名押印してください。

記

１　申請当事者の氏名等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 当事者 | 氏 　 名 | 年齢 | 職 業 | 現 住 所 | 備考 |
| 譲 受 人 |  |  |  | ℡　　　　 |  |
| 譲 渡 人 |  |  |  | ℡ |  |

２　許可を受けようとする土地の所在等（土地の登記事項証明書を添付してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所　在地　番 | 地 目 | 面積(㎡) | 対価、賃料の額（円）10a当り | 利用状況 | 所有者氏名又は名称 | 利用者（所有権以外の使用収益ている場合）権が設定され |
| 登記簿 | 現況 | 氏　名（名　称） | 利用権限 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

３　権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細

　　譲受人

　　譲渡人

４　権利を設定し、又は移転しようとする契約内容　　（　　　　　　　　　　　　　　　）

　　　・権利の設定時期　（　　　　年　　月　　日）　・価格等　　　　　　　　円／３.３㎡）

　　　・土地の引渡しを受ける時期（　　　年　　月　　日）　　　・契約期間（　　　年）

≪農地法第３条の規定による許可申請書の記載要領≫

１　　申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合においては、押印を省略する

ことができます。

　　法人にあっては、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞ

れ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付（独立行政法人及び地方公共団体を除く。）

２　　競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合には、当該競売、民事調停

等を証する書面の添付が必要となります。（農業委員会事務局に事前にご相談ください。）

３　　記２については、登記簿上の所有名義と現在の所有者が異なるときは備考欄に登記簿上の所有者を

記入する。

４　　記３について、権利の設定又は移転についての事由欄には、譲受人、譲渡人双方の事由について詳

細に記入してください。

５．　記４については、権利を移転し又は設定しようとする時期、対価、賃借料等の給付の種類及び額、

　　契約期間等を明記すること。水田裏作の目的に供するための権利の設定にあっては、水田裏作として

耕作する期間の始期及び終期並びに当該水田の表作及び裏作の作付に係る事業の概要をあわせて記載

する。

農地法第３条の規定による許可申請書（別紙）

 一般申請記載事項

１　権利の設定、移転しようとする当事者及びその世帯員が現に所有し、又は使用収益権を有する

　　農地及び採草放牧地の面積並びにこれらの者が権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供して

いる農地及び採草放牧地の面積

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 譲　受　人 | 譲　渡　人 |
| 所 有 地 | 借 入 地 | 経営地①＋④ |
| 自作地 | 貸付地 | その他 | 現に耕作中の土地 | その他 | 自作地 | 借地 | 貸付地 | 経営地 |
|  |  |  |  |  |  |  |  | ①＋② |
| 田 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 畑 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 樹園地 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 採草放牧地山林その他 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

２　権利を取得しようとする者又はその世帯員（構成員）がその耕作又は養畜の事業に従事している

　　状況及びその労働力以外の労働力に依存している状況（法人にあってはその法人のその耕作又は

　　養畜の事業に係る労働力の状況）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 氏　　名 | 年 齢 | 権利取得者との続柄 | 職 業 | 農作業従事日数 | 備 考 |
| 世帯員構成員 |  |  |  |  |  |  |
| 常 　　雇 |  |  |  |  |  |  |
| 季節雇用・臨時雇用 | 年間延日数　　　　　　　　　　　　　　日 |

３　農地法第２条第３項第１号に規定する農業生産法人の要件に係る事項

　　農地適格法人としての事業等の状況（別紙）

４　権利を取得しようとする者又はその世帯員等の農業機械等及び家畜等の所有状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 種類数量 |  |  |  |  |
| 確保済み | 所　有 |  |  |  |  |
| リース |  |  |  |  |
| 導入予定 | 所　有 |  |  |  |  |
| リース |  |  |  |  |
| （資金繰りについて） |  |  |  |  |

５　その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の

　役職名及び氏名並びにその法人の行う農業への従事状況（農地法第３条第３項の適用を受けて農地

　所有適格法人以外の法人が同条第１項の権利を取得しようとする場合のみ記載のこと。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 役　職　名 | **農業従事状況**〔その法人が農業（労務管理や市場開拓等含む。）を行う期間：　　年　　箇月〕 |
| 当該事業に参画・関与している期間 |
|  |  | 　　　年　　　　　箇月（直近の実績）　　　年　　　　　箇月（見込み） |
|  |  | 　　　年　　　　　箇月（直近の実績）　　　年　　　　　箇月（見込み） |
|  |  | 　　　年　　　　　箇月（直近の実績）　　　年　　　　　箇月（見込み）　　　 |

６　その他参考となるべき事項

（記載要領）

１．記１については、「自作地」「借地」欄には、権原に基づき現に耕作又は養畜の事業に供しているものを、

　　「所有地」のうちの「その他」欄には、農業経営を委託しているもの及び不耕作地等その所有者及びその

　　世帯員により現に耕作又は養畜の事業に供されていないものをそれぞれ記載する。「その他」の欄に記載さ

れるものがある場合には、その理由を欄外余白に記載する。

２．記２については、その農業経営に必要な農作業がある限りその農作業に常時従事しているかどうかを備考

欄に記載する。

３．記３については、権利を取得しようとする者が農業生産法人である場合は別紙より記載する。

４．記４の「農機具保有状況」については、現に使用しているものについて記載し、その性能等できる限り詳

細に記載する。　また、導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ（融資を受けられ

ることが確実なものに限る）等資金繰りについても記載する。

５．区分地上権が設定されている場合にあっては、記１、記２及び記４の記載を要しないが、当該事業又は施

設の設置によって生ずる当該土地及び周辺土地、作物、家畜等の被害の防除施設の概要と関係権利者との

調整の状況を「その他参考となるべき事項」欄に記載する。

６．農地保有適格法人が、従たる事務所（支店、支所、分場等）の所在地において耕作又は養畜の事業を行う

　　ため、農地及び採草放牧地の権利を取得しようとする場合には、記１、記２及び記４の各事項について、

　　法人全体に関するものの他、その他の従たる事務所における当該事項についても、「その他参考となるべき

　　事項」欄に記載する。

　　　農業法人としての事業等の状況 　　　　　　　 **添付資料－１**

<農地法第２条第３項第１号関係>

１－１　事業の種類

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 農　　　業 | 左記農業に該当しない事業の内容 |
| 生産する農畜産物 | 関連事業等の内容 |
| 現在（実績又は見込） |  |  |  |
| 権利取得後（予定） |  |  |  |

１－２　　売上高

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年　度 | 農　業 | 左記農業に該当しない事業 |
| ３年前（実績） |  |  |
| ２年前（実績） |  |  |
| １年前（実績） |  |  |
| 申請日の属する年（実績又は見込み） |  |  |
| ２年目（見込み） |  |  |
| ３年目（見込み） |  |  |

　　　　　　　　営農計画書　　　　　　　 **添付資料－２**

１　申請土地選定理由

２　年間作付計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 作付時期 | 作目 | 農作業従事延日数 |
| 月頃～　　　　月頃 |  | 約　　　　日 |

３　年間収支計画（＊新規に農業経営を行う場合のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 生産経費 | 生産収益 |
| 項目 | 金額（円） | 項目 | 金額（円） |
| １ |  | １ |  |
| ２ |  | ２ |  |
| ３ |  | ３ |  |
| ４ |  | ４ |  |
| 　　　　計 |  | 　　　　計 |  |

４　生産物の処理方法（出荷先を明記すること）＊新規に農業経営を行う場合のみ記載

５　機械、作業所、倉庫等の確保方法　　　＊新規に農業経営を行う場合のみ記載

６　通作距離（＊住所のある市町村区域外にある農地等に係る申請の場合のみに記載）

　　（１）通作距離　　　　　　　　　　　　　㎞

　　（２）通作時間　　　　　　　　時間　　　分

　　（３）交通手段

（記載要領）

　１　「２　年間作付計画」は、時期ごとに作付けする作目を区分し、従事する予定延べ日数を記載

　２　「３　年間収支計画」は、作物の栽培から販売等の収支について概算額を記載